

平成 28 年度 当初予算案の概要



平成 28 年 2 月

葉 山 町



目 次

I	各会計予算規模	1
II	一般会計予算案の概要	2
1	政策テーマ	2
(1)	一人ひとりの元気維持.....	2
(2)	社会の健康維持.....	4
(3)	その他.....	5
2	歳入.....	6
3	歳出.....	9
(1)	目的別.....	9
(2)	性質別.....	11
4	町民一人あたりの予算額.....	13
5	葉山町の予算を家計に例えると・・・	14
III	町債の状況	15
(1)	一般会計.....	16
(2)	下水道事業特別会計.....	17
IV	基金の状況	18
V	総合計画実施計画事業の概要	19
基本理念 1	“人を育てる” 葉山.....	19
基本目標 1	子どもの豊かな自己表現力(生きる力)をはぐくんでいるまち.....	19
基本目標 2	だれもがいつでも学べ、交流し、心身ともに豊かに暮らしているまち.....	21
基本目標 3	子どもが健やかに育ち、安心して子育てができているまち.....	23
基本理念 2	“暮らしを守る” 葉山.....	26
基本目標 4	一人ひとりが大切にされ、自立し、健康で生き生きと暮らしているまち.....	26
基本目標5	豊かな自然に囲まれた中で、環境配慮しながら、安全で快適に暮らしているまち.....	29
基本目標 6	だれもが生命と財産を守られ、安全で安心して暮らしているまち.....	31

基本理念 3	“活力を創造する” 葉山	33
基本目標 7	だれもが住みやすく、暮らしやすい環境が整っているまち	33
基本目標 8	地域が元気や活力にあふれ、生き生きとしているまち	34
基本目標 9	地域の魅力が住んでいる人や訪れる人を惹きつけているまち	35
基本理念 4	“みんなでつくる” 葉山	36
基本目標 10	町民と行政の中にお互いを支えあう関係や情報の連携ができているまち	36
基本目標 11	町民の満足・納得度の高い行政サービスを常に提供しているまち	36
VI	特別会計予算案の概要	38
1	国民健康保険特別会計	38
2	後期高齢者医療特別会計	39
3	介護保険特別会計	40
4	下水道事業特別会計	41
資 料		42
	平成 28 年度予算編成方針	42

本書での取り扱い

- ◇ 平成 28 年度一般会計予算を中心に説明しています。
- ◇ 原則として、表及びグラフ中は表示単位未満を四捨五入しています。端数整理の関係で表及びグラフの足し上げが合計と合わない場合があります。

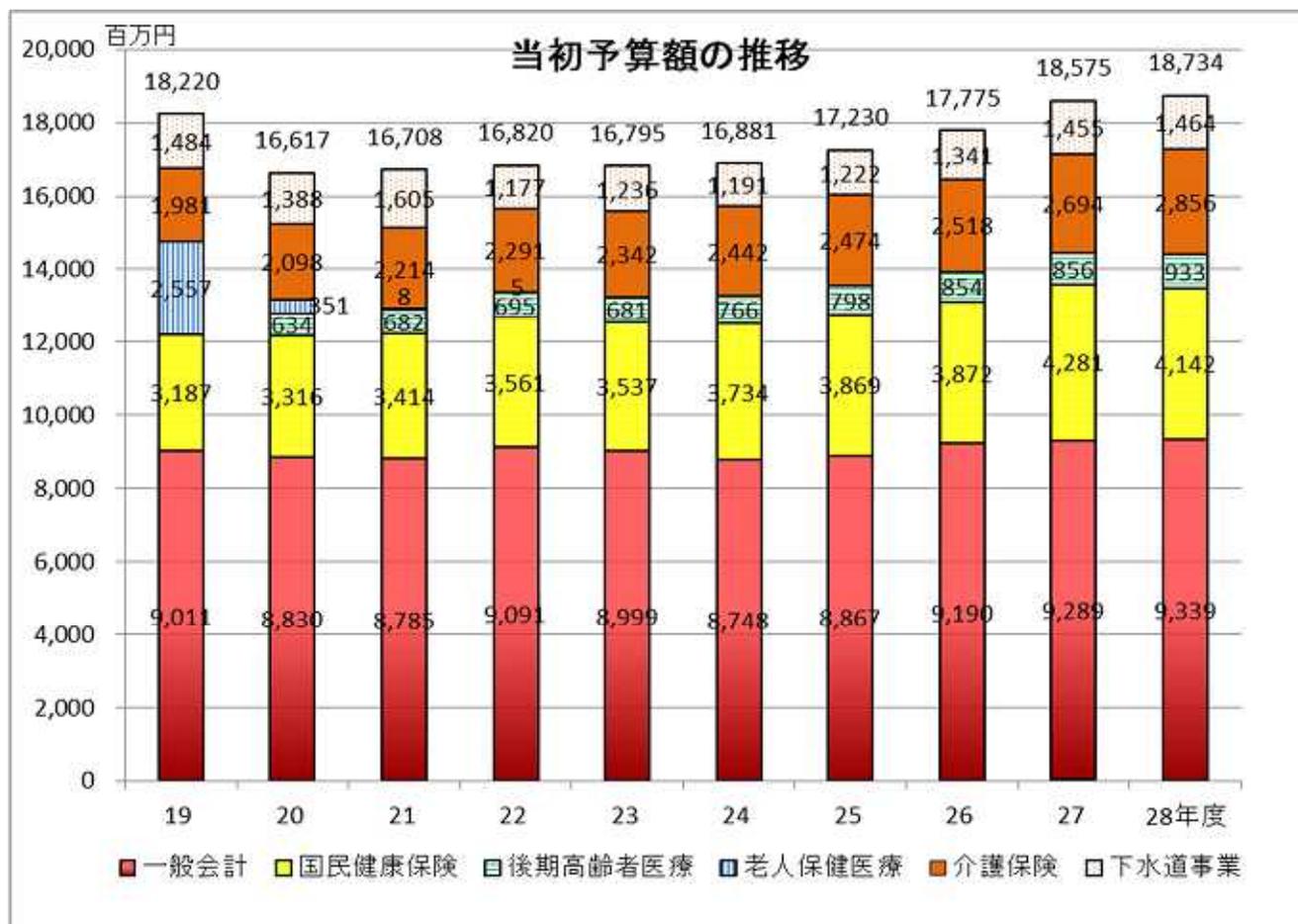


I 各会計予算規模

平成28年度の予算規模は、一般会計は93億3,900万円で前年度対比0.5%の増、特別会計を合わせた全会計では187億3,382万1,000円で0.9%の増となっています。

(単位:千円)

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率	
一般会計	9,339,000	9,289,500	49,500	0.5%	
特別会計	国民健康保険	4,142,013	4,280,748	138,735	-3.2%
	後期高齢者医療	933,300	856,071	77,229	9.0%
	介護保険	2,855,659	2,693,681	161,978	6.0%
	下水道事業	1,463,849	1,454,940	8,909	0.6%
	小計	9,394,821	9,285,440	109,381	1.2%
合計	18,733,821	18,574,940	158,881	0.9%	



II 一般会計予算案の概要

平成27年4月にスタートした総合計画に掲げる新しいまちの将来像「美しい海とみどりに 笑顔あふれる ころろ温かな ふるさと 葉山」の実現に向け様々な事業を展開します。

1 政策テーマ

平成28年度は引き続き「健康」を政策テーマに掲げ、これまでの一人ひとりの心とからだの元気維持に加え、社会的な健康にも焦点をあてて取り組んでいきます。

(1) 一人ひとりの元気維持

一人ひとりの健康づくりを支援します

- 自らが健康づくりを実践・継続できるよう、きっかけづくりに重点を置いた健康教室等を実施します。
 - ・シェイプアップ教室、肩こり・腰痛予防改善体操、メリハリボディメイク教室、ダイエットサポートプログラム
 - ・高齢者料理教室
 - ・壮年期健康教室
 - ・葉山体操の普及
 - ・貯筋体操
 - ・健康増進施設利用助成 (以上健康増進事業)
 - ・健康と生きがいがづくり推進事業 (健康と生きがいがづくり推進事業)
 - ・町民体力測定(スポーツ振興事業)

生涯スポーツ活動を推進します

- 多くの町民がスポーツに親しみ心身ともに健康で豊かな生活を送れるようスポーツを通じた交流の場を提供します。(スポーツ振興事業など)
 - ・はやま南郷ヒルクライム
 - ・楽しく走ろう！ジョギングinはやま
 - ・少年少女スポーツ体験講座
 - ・町民体力測定(再掲)
 - ・葉山体操(再掲)
 - ・草津町親善水泳教室

人間ドック・脳ドック費用助成の対象者を拡大します

- 20歳～60歳の方を対象にした人間ドックと脳ドックの費用助成を働く世代の65歳まで拡大し実施します。
 - ・人間ドック・脳ドック費用助成 対象者1人につき20,000円 (健康増進事業)

産後健診補助を導入します

- 14回の妊婦健康診査費用の補助に産後健診費用の補助を1回追加し実施します。
 - ・妊婦健康診査費補助 (母子保健事業)

在宅医療・介護の連携推進を図ります

- 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の連携を進めます。看取り介護加算金の支給や逗葉歯科医師会への補助金を増額して在宅医療機器の整備を推進します。
 - ・ 逗葉歯科医師会補助金(保健衛生関連団体等助成事業)
 - ・ 短期入所生活介護看取り加算金(在宅高齢者福祉サービス事業)

介護予防対策を充実します

- 認知症予防対策を中心に介護予防事業の充実を図ります。(介護予防事業)
 - ・ 認知症予防教室(コグニサイズ)の開催
 - ・ 介護予防運動教室の開催
 - ・ 認知症初期スクリーニング業務(物忘れサイト)

ファミリーサポート利用助成制度を始めます

- ひとり親家庭等の世帯がファミリー・サポート・センター事業を利用した場合の利用料の一部を助成します。
 - ・ ファミリーサポート利用料助成(子育て支援推進事業)
月額利用料の1/2(1万円を限度)

高等学校奨学金を始めます

- 経済的に就学困難な生徒に対して学校生活を継続するために必要な授業料以外の費用に対して助成を行います。(「まごころ」教育推進事業)
 - ・ 町民税所得割非課税世帯 月額5,000円(年額60,000円)

中学校バス通学費助成制度を見直します

- 通学に交通機関を利用する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため通学費助成制度を見直します。(中学校生徒就学援助事業)
 - ・ 通学用定期券乗車券を通年で購入する生徒の保護者について、年間購入額の4分の1(要保護及び準要保護生徒援助費受給者は2分の1)相当額を助成します。

政策テーマに掲げる事業に「介護保険特別会計」の事業が一部含まれています。



(2) 社会の健康維持

教育環境の整備を図ります

- 安全で安心して学べる快適な教育環境の整備を図ります。（小学校管理事業）
 - ・ 上山口小学校グラウンド整備工事
 - ・ 長柄小学校急傾斜地崩落対策工事
 - ・ 長柄小学校黒板更新工事

児童館や一般公園の環境整備を図ります

- 放課後の居場所となる児童館や公園などの環境改善を図ります。
（児童館等運営事業、公園管理事業）
 - ・ 上山口児童館外装改修工事
 - ・ 上原公園、東伏見東公園、サワラ公園及び一色岡公園の整備
 - ・ 公園ベンチ設置、遊具新設工事

海水浴場の安全確保に努めます

- 安全で快適に海水浴ができるよう海水浴場の警備強化とマナーアップを図ります。
（海水浴場開設事業）
 - ・ 海水浴場監視・救護業務
 - ・ 海水浴場警備
 - ・ 横断幕、海水浴場看板、ポスターの作成

しおさい博物館開館30周年記念出版物の発刊と所蔵美術展を開催します

- 開館30周年を記念した出版物の作成と葉山ゆかりの画家「月岡榮貴生誕100年所蔵美術展」を開催します。
（美術品展示事業、教育活動及び調査研究事業）

協働推進の取り組みを進めます

- 町民と行政が協働でまちづくりを進めるため、協働指針検討懇話会を設置し、協働に関する指針(案)を策定します。
（協働推進事業）
 - ・ 協働指針検討懇話会アドバイザー謝礼
 - ・ 協働推進事業



(3) その他

消防分団詰所の整備を行います

- 消防第6分団詰所の整備を行い消防力の充実に努めます。
(消防団詰所整備事業)
- 第6分団詰所建設工事
- 第6分団詰所上下水道工事

防災体制を充実します

- 大規模災害に備え、防災資機材・備蓄食糧等の整備を図ります。
 - 防災ガイドブックの改訂（防災対策事務経費）
 - 自主防災組織に対する補助を行います。（自主防災組織支援事業）
 - 自主防災組織防災資機材等購入費補助
 - 自主防災組織バス借上補助
 - 三ヶ岡山緑地津波避難路整備工事（防災対策強化事業）
 - 避難所（南郷中学校）太陽光パネル等設置工事（防災対策強化事業）

公共施設等総合管理計画を策定します

- 公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、中長期的な視点にたった「公共施設等総合管理計画」を策定します。
 - 公共施設等総合管理計画策定業務（公共施設等総合管理事業）

窓口サービスの向上に努めます

- 「心で接遇、やさしい役場」を目指し、役場庁舎の1階窓口とロビーの再整備を行います。
(庁舎維持管理事業)
- ローカウンターの設置

国際社会への対応を図ります

- 町民の国際交流についての理解と関心を高めることを目的に外国語講座を開催します。また、町内施設で開催する国際スポーツ大会を支援します。
 - 国際交流事業委託（国際交流事業）
 - 葉山町スポーツ国際大会開催支援助成（スポーツ振興事業）

ふるさと納税(寄附金)制度を始めます

- 「葉山町を応援したい」という皆さまの想いを実現するため、「葉山町ふるさと納税(寄附金)」制度を始めます。
(財産管理事業)
- ふるさと納税管理業務委託

2 歳入

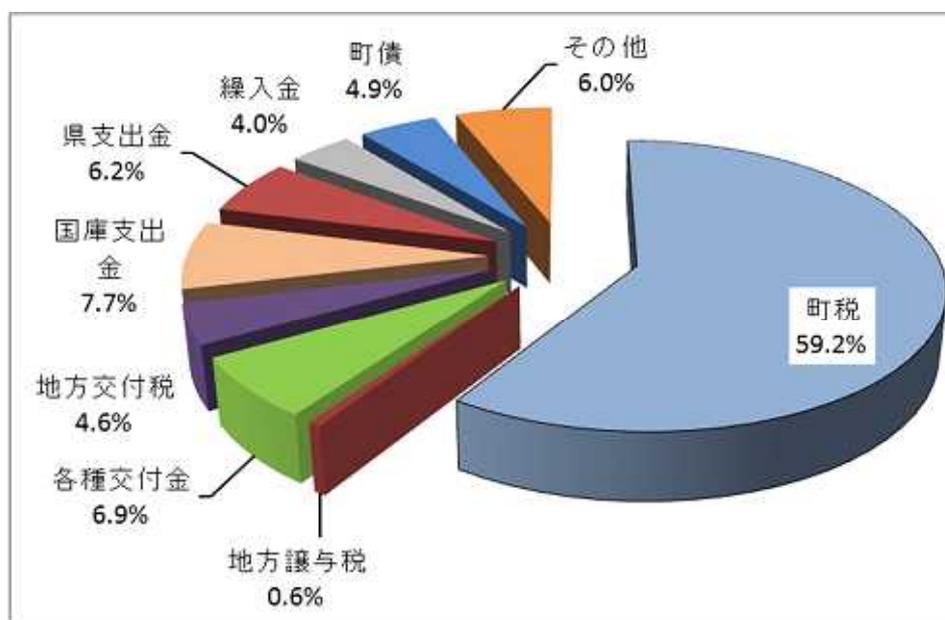
主な内訳は、町税が 55 億 3,305 万円（構成比 59.2%）、国庫支出金が 7 億 1,499 万 6,000 円（同 7.7%）、繰入金が 3 億 7,120 万円（同 4.0%）、町債が 4 億 5,620 万円（同 4.9%）などとなっています。

（単位：千円）

内 訳	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
町 税	5,533,050	59.2	5,671,408	61.1	138,358	2.4
地 方 譲 与 税	58,001	0.6	57,001	0.6	1,000	1.8
各 種 交 付 金 (1)	641,000	6.9	640,000	6.9	1,000	0.2
地方消費税交付金	480,000	5.1	450,000	4.8	30,000	6.7
配当割交付金	50,000	0.5	46,000	0.5	4,000	8.7
株式等譲渡所得割交付金	40,000	0.4	70,000	0.8	30,000	42.9
自動車取得税交付金	19,000	0.2	19,000	0.2	0	0.0
地 方 交 付 税	425,001	4.6	355,000	3.8	70,001	19.7
普通交付税	425,000	4.6	330,000	3.6	95,000	28.8
特別交付税	1	0.0	25,000	0.3	24,999	100.0
国 庫 支 出 金	714,996	7.7	658,165	7.1	56,831	8.6
県 支 出 金	577,869	6.2	518,088	5.6	59,781	11.5
繰 入 金	371,200	4.0	358,500	3.9	12,700	3.5
財政調整基金繰入金	205,200	2.2	200,500	2.2	4,700	2.3
公共公益施設整備基金繰入金	151,000	1.6	128,000	1.4	23,000	18.0
町 債	456,200	4.9	470,200	5.1	14,000	3.0
臨時財政対策債	400,000	4.3	400,000	4.3	0	0.0
そ の 他 (2)	561,683	6.0	561,138	6.0	545	0.1
合 計	9,339,000	100.0	9,289,500	100.0	49,500	0.5

1 地方消費税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

2 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入



町税の内訳

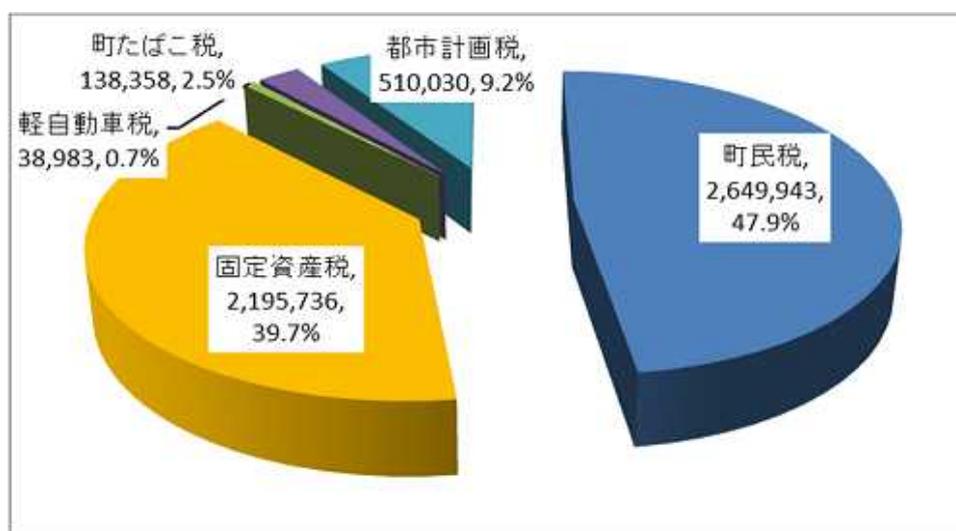
(単位:千円)

内 訳	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	増減額	伸率%
町 民 税	2,649,943	47.9	2,789,391	49.2	139,448	5.0
固 定 資 産 税	2,195,736	39.7	2,203,717	38.9	7,981	0.4
軽 自 動 車 税	38,983	0.7	32,266	0.6	6,717	20.8
町 た ば こ 税	138,358	2.5	136,171	2.4	2,187	1.6
都 市 計 画 税	510,030	9.2	509,863	9.0	167	0.0
合 計	5,533,050	100.0	5,671,408	100.0	138,358	2.4

一人当たりの町税額は165,215円で、前年度に比べ4,066円減少しています。

	平成28年度	平成27年度	増減
一人あたり町税額	165,215円	169,281円	4,066円

(一人あたりは、各年度1月1日現在の人口で比較しています。平成28年度33,490人、27年度33,503人)



町 税

町税全体では、町民税の譲渡所得が減少したことなどから前年度対比2.4%減の55億3,305万円です。

町民税(構成比47.9%)は、町民税個人の譲渡所得が減ったことから前年度対比5%減の26億4,994万3,000円です。

固定資産税(構成比39.7%)は、家屋の新增築による増があるものの、滞納繰越分の減により前年度対比0.4%減の21億9,573万6,000円です。

軽自動車税(構成比0.7%)は、税率改正により前年度対比20.8%増の3,898万3,000円です。

町たばこ税(構成比2.5%)は、売渡本数の増加などから前年度対比1.6%増の1億3,835万8,000円です。

都市計画税(構成比9.2%)は、家屋の新增築による増があるものの、滞納繰越分の減によりほぼ横ばいの5億1,003万円です。

地方譲与税	<ul style="list-style-type: none"> 国の地方譲与税収入見込額などから、前年度対比1.8%増の5,800万1,000円です。
各種交付金	<ul style="list-style-type: none"> 地方消費税交付金は、前年度対比6.7%増の4億8,000万円です。 配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金は、実績等を踏まえ配当割交付金が8.7%増の5,000万円、株式等譲渡所得割交付金が42.9%減の4,000万円です。 交付金全体では、ほぼ横ばいの0.2%増で6億4,100万円です。
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度実績や税収等の状況を踏まえ、普通交付税は前年度対比19.7%増の4億2,500万円です。特別交付税は100%減の1,000円です。
国庫支出金	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険基盤安定制度負担金や施設型給付費等負担金などの増額により、前年度対比8.6%増の7億1,499万6,000円です。
県支出金	<ul style="list-style-type: none"> 施設型給付費等負担金や参議院議員通常選挙委託金などの増から、前年度比11.5%増の5億7,786万9,000円です。
繰入金	<ul style="list-style-type: none"> 財政調整基金は前年度対比2.3%増の2億520万円、公共公益施設整備基金は上山口小学校グラウンド整備工事及び道路や河川の整備などへ1億5,100万円、ふるさと葉山みどり基金はイトピア緑地散策路の整備に1,500万円それぞれ取崩し、繰入金全体では前年度対比3.5%増の3億7,120万円です。
町債	<ul style="list-style-type: none"> 消防第6分団詰所の整備に5,620万円借り入れます。 臨時財政対策債は前年度同額の4億円で、町債全体では3%減の4億5,620万円です。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理手数料が増額となったものの、分担金及び負担金が減ったことではほぼ横ばいの0.1%増で5億6,168万3,000円です。

【用語の解説】

地方譲与税：国税として徴収し、そのまま地方に譲与される税。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税

地方交付税：地域間の財源の偏在を調整するため、所得税などの一定割合を地方へ交付する税。

各種交付金：県に収入された税の一部を市町村に交付する交付金。

国庫支出金：国や県から交付される補助金等の総称。

繰入金：基金（一般家庭の預金）の取り崩し。財政調整基金、公共公益施設整備基金、ふるさと葉山みどり基金等

町債：学校などの教育施設や消防施設、道路河川などの土木施設等を整備するための借入金

臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するための例外的な借入金。

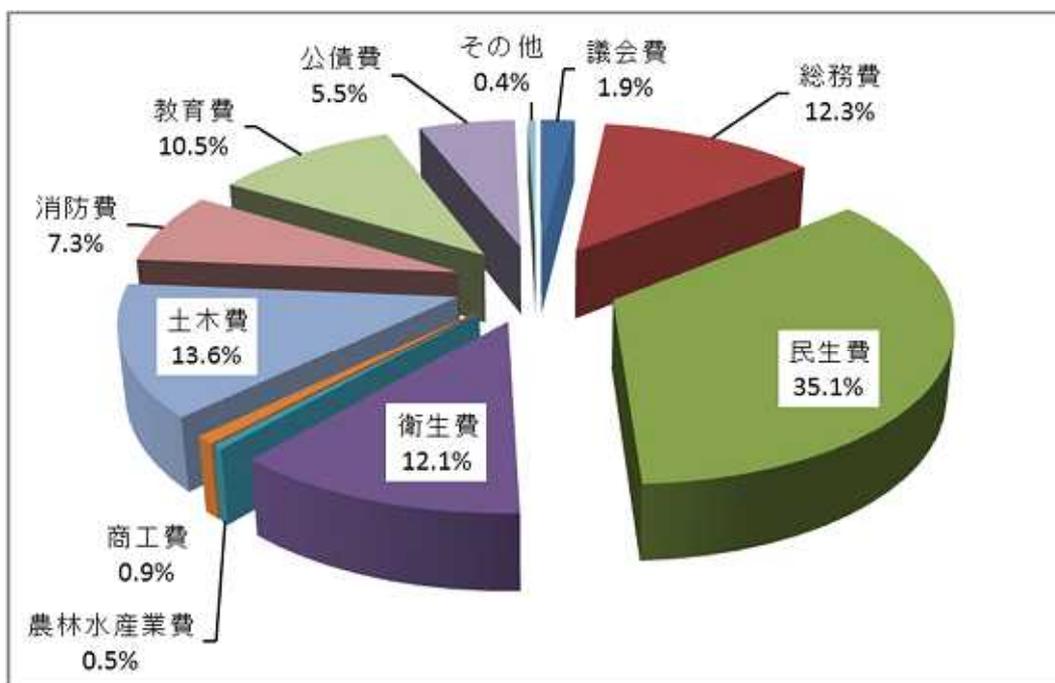
3 歳出

(1) 目的別

目的別内訳では、総務費が11億5,318万円(構成比12.3%)、民生費が32億7,479万2,000円(同35.1%)、衛生費が11億3,242万3,000円(同12.1%)、土木費が12億6,578万円(同13.6%)、教育費が9億7,703万3,000円(同10.5%)などとなっています。

(単位:千円)

内 訳	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
議 会 費	179,388	1.9	189,042	2.0	9,654	5.1
総 務 費	1,153,180	12.3	1,182,382	12.7	29,202	2.5
民 生 費	3,274,792	35.1	3,146,052	33.9	128,740	4.1
衛 生 費	1,132,423	12.1	1,120,014	12.1	12,409	1.1
農林水産業費	43,880	0.5	43,352	0.5	528	1.2
商 工 費	79,486	0.9	122,836	1.3	43,350	35.3
土 木 費	1,265,780	13.6	1,244,913	13.4	20,867	1.7
消 防 費	682,245	7.3	665,882	7.2	16,363	2.5
教 育 費	977,033	10.5	999,777	10.8	22,744	2.3
災 害 復 旧 費	800	0.0	800	0.0	0	0.0
公 債 費	509,587	5.5	534,450	5.8	24,863	4.7
諸 支 出 金	406	0.0		0.0	406	皆増
予 備 費	40,000	0.4	40,000	0.4	0	0.0
合 計	9,339,000	100.0	9,289,500	100.0	49,500	0.5



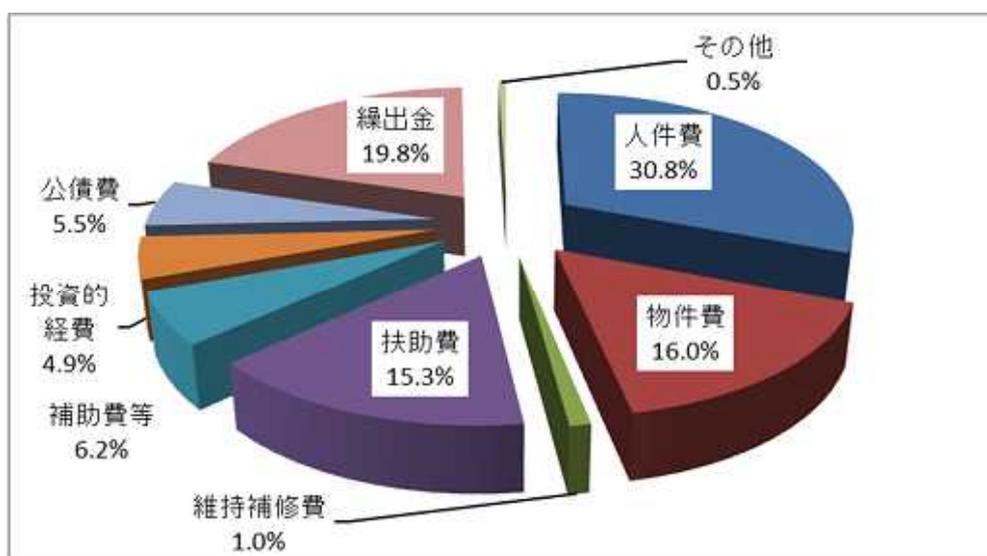
議 会 費	<ul style="list-style-type: none"> 議員共済負担金の負担率の改正により、前年度対比5.1%減の1億7,938万8,000円です。
総 務 費	<ul style="list-style-type: none"> 国勢調査に係る経費や選挙関係経費の減から、前年度対比2.5%減の11億5,318万円です。
民 生 費	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険など各特別会計への繰出金や自立支援給付費などの給付費が増となるほか、上山口児童館外装改修工事の実施などにより、前年度対比4.1%増の32億7,479万2,000円です。
衛 生 費	<ul style="list-style-type: none"> イトーピア緑地散策路整備工事費が減額となるものの、健康増進施策の増額や保健センター空調設備改修工事実施設計などにより、前年度対比1.1%増の11億3,242万3,000円です。
農 林 水 産 業 費	<ul style="list-style-type: none"> 前年度対比1.2%増の4,388万円です。
商 工 費	<ul style="list-style-type: none"> 海水浴場開設にかかる経費が増となるものの、南郷地区活性化事業共同店舗開設補助がなくなることで、前年度対比35.3%減の7,948万6,000円です。
土 木 費	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備費は減となるものの、道路整備や街路用地の取得費、下水道事業特別会計への繰出金が増額となることから、前年度対比1.7%増の12億6,578万円です。
消 防 費	<ul style="list-style-type: none"> 共同指令センター設備利用負担金がなくなるものの、消防第6分団詰所の整備や三ヶ岡山緑地津波避難路工事の実施により、前年度対比2.5%増の6億8,224万5,000円です。
教 育 費	<ul style="list-style-type: none"> 上山口小学校グラウンド整備工事などが実施されるものの、各中学校空調設備設置工事や上山口小、長柄小の屋内運動場天井等非構造部材耐震化工事が完了したことから、前年度対比2.3%減の9億7,703万3,000円です。
公 債 費	<ul style="list-style-type: none"> 元金及び利子の返済額がともに減ることから、前年度対比4.7%減の5億958万7,000円です。
諸 支 出 金	<ul style="list-style-type: none"> 葉山町土地開発公社の事業に必要な金融機関からの借入金に対する利子補給金及び不動産鑑定に対する補助金で、40万6,000円です。

(2) 性質別

性質別内訳では、人件費は28億8,078万3,000円(構成比30.8%)、物件費は14億9,678万7,000円(同16.0%)、扶助費は14億3,322万9,000円(同15.3%)、公債費は5億958万7,000円(同5.5%)、繰出金は18億5,075万4,000円(同19.8%)などとなっています。投資的経費は4億5,398万1,000円(同4.9%)となっています。

(単位:千円)

内 訳	区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
		当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
消費的経費	人件費	2,880,783	30.8	2,858,207	30.8	22,576	0.8
	物件費	1,496,787	16.0	1,494,243	16.1	2,544	0.2
	維持補修費	92,297	1.0	70,075	0.8	22,222	31.7
	扶助費	1,433,229	15.3	1,358,898	14.6	74,331	5.5
	補助費等	574,432	6.2	639,614	6.9	65,182	10.2
	小 計	6,477,528	69.4	6,421,037	69.1	56,491	0.9
投資的経費	普通建設事業費	453,981	4.9	522,005	5.6	68,024	13.0
	内 補助事業	78,844	0.8	160,325	1.7	81,481	50.8
	内 単独事業	375,137	4.0	361,680	3.9	13,457	3.7
	災害復旧費	800	0.0	800	0.0	0	0.0
	小 計	454,781	4.9	522,805	5.6	68,024	13.0
その他	公債費	509,587	5.5	534,450	5.8	24,863	4.7
	積立金	349	0.0	349	0.0	0	0.0
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	6,001	0.1	6,501	0.1	500	7.7
	繰出金	1,850,754	19.8	1,764,358	19.0	86,396	4.9
	小 計	2,366,691	25.3	2,305,658	24.8	61,033	2.6
予 備 費		40,000	0.4	40,000	0.4	0	0.0
合 計		9,339,000	100.0	9,289,500	100.0	49,500	0.5



人件費	<ul style="list-style-type: none"> 給料表見直しによる減額効果はあるものの、定期昇給や非常勤職員の報酬引上げなどにより、前年度対比0.8%増の28億8,078万3,000円です。
物件費	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校等の光熱水費や燃料費の減があるものの、公共施設等総合管理計画策定委託や役場窓口のローカウンター化に伴う備品購入により、前年度対比0.2%増の14億9,678万7,000円です。
維持補修費	<ul style="list-style-type: none"> 道路維持整備工事の増により、前年度対比31.7%増の9,229万7,000円です。
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> 障害者自立支援給付費や教育・保育及び発達障害児等支援に係る給付費が増えたことから、前年度対比5.5%増の14億3,322万9,000円です。
補助費等	<ul style="list-style-type: none"> 南郷地区活性化事業共同店舗開設補助金や新設認可保育所等への補助金がなくなったため、前年度対比10.2%減の5億7,443万2,000円です。
投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> 消防第6分団詰所の整備や上山口小学校グラウンド整備工事を行うものの、各中学校空調設備設置工事や上山口小、長柄小の屋内運動場天井等非構造部材耐震化工事が完了したことで、前年度対比13%減の4億5,398万1千円です。
公債費	<ul style="list-style-type: none"> 元金及び利子の返済額がともに減ることから、前年度対比4.7%減の5億958万7,000円です。
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険特別会計など4特別会計への繰出金がそれぞれ増額となったことから、前年度対比4.9%増の18億5,075万4,000円です。

【用語の解説】

- 人件費：職員の給料、職員手当、共済費や議員の報酬など
- 物件費：旅費や消耗品・備品の購入費、施設の管理委託料など
- 維持補修費：施設や設備の補修
- 扶助費：社会保障の一環として行う医療給付や手当など
- 補助費等：各種団体への補助金など
- 投資的経費：学校や道路などの施設整備
- 公債費：借入金の返済
- 繰出金：特別会計への補てんなど

4 町民一人あたりの予算額

町民一人あたりの予算額は、278,859円（前年度対比+1,586円）です。

%は構成比、()内は前年度対比増減額



地域活動・行政運営に
39,802円、14.3% (1,132円)



高齢者・障害者(児)・児童・母子
父子家庭に
97,784円、35.1%(+3,881円)



保健・医療・環境保全に
33,814円、12.1%(+384円)



観光・産業の振興に
3,684円、1.3% (1,277円)



道路・公園・まちづくりに
37,796円、13.6%(+638円)



救急・防災等町民の安全安心に
20,395円、7.3%(+496円)



学校・図書館・生涯学習に
29,174円、10.5% (668円)



借入金の返済に
15,216円、5.5% (736円)



いざという時のために
1,194円、0.4%(0円)

(一人あたりは、各年度1月1日現在の人口で比較しています。平成28年度33,490人、27年度33,503人)

5 葉山町の予算を家計に例えると・・・

葉山家の年収を 500 万円と仮定して家計に当てはめてみました。



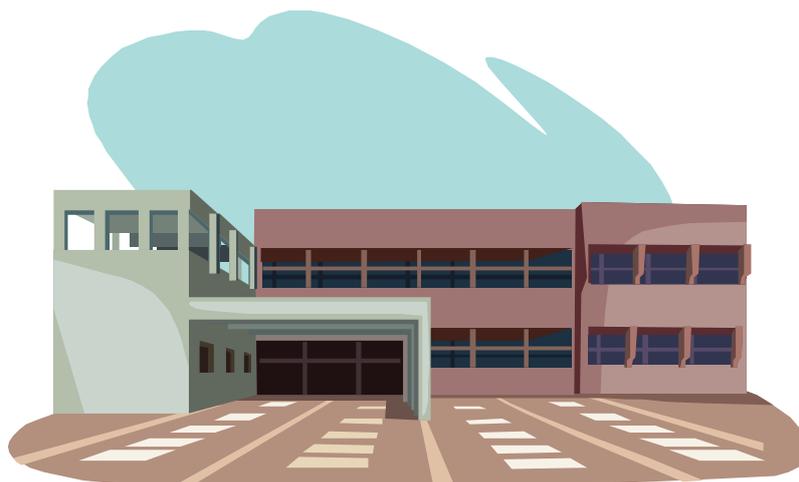
()内は前年度対比増減額

収入	支出
● 給料(町税) 296 万円(9 万円)	● 生活費(人件費) 154 万円(±0 万円)
● 諸手当(譲与税・交付金・国県支出金) 107 万円(+6 万円)	● 医療費(扶助費) 77 万円(+4 万円)
● 貯金の取崩し(基金繰入金) 20 万円(+1 万円)	● ローンの返済(公債費) 27 万円(2 万円)
● 家賃(使用料・手数料など) 30 万円(±0 万円)	● 家の増改築(普通建設事業費) 24 万円(4 万円)
● 親(国)からの仕送り(地方交付税) 23 万円(+4 万円)	● 子どもへの仕送り(繰出金) 99 万円(+4 万円)
● 家の増改築などのためのローン(町債) 3 万円(1 万円)	● その他の生活費(物件費など) 119 万円(2 万円)
● 生活費のためのローン(臨時財政対策債) 21 万円(1 万円)	
● 合 計 500 万円	● 合 計 500 万円

III 町債の状況

一般会計と下水道事業特別会計を合わせた町全体の町債現在高は、平成 19 年度の 160 億 7,400 万円から平成 28 年度末では、133 億 9,400 万円となる見込みで、26 億 8,000 万円減少しています。

平成 28 年度の町債発行額は一般会計が 5 億 100 万円（当初予算 4 億 5,620 万円、2 月補正予算繰越分 4,480 万円）下水道事業特別会計が 2 億 1,000 万円の合計 7 億 1,100 万円で、元金償還額の 9 億 4,700 万円を下回っています。

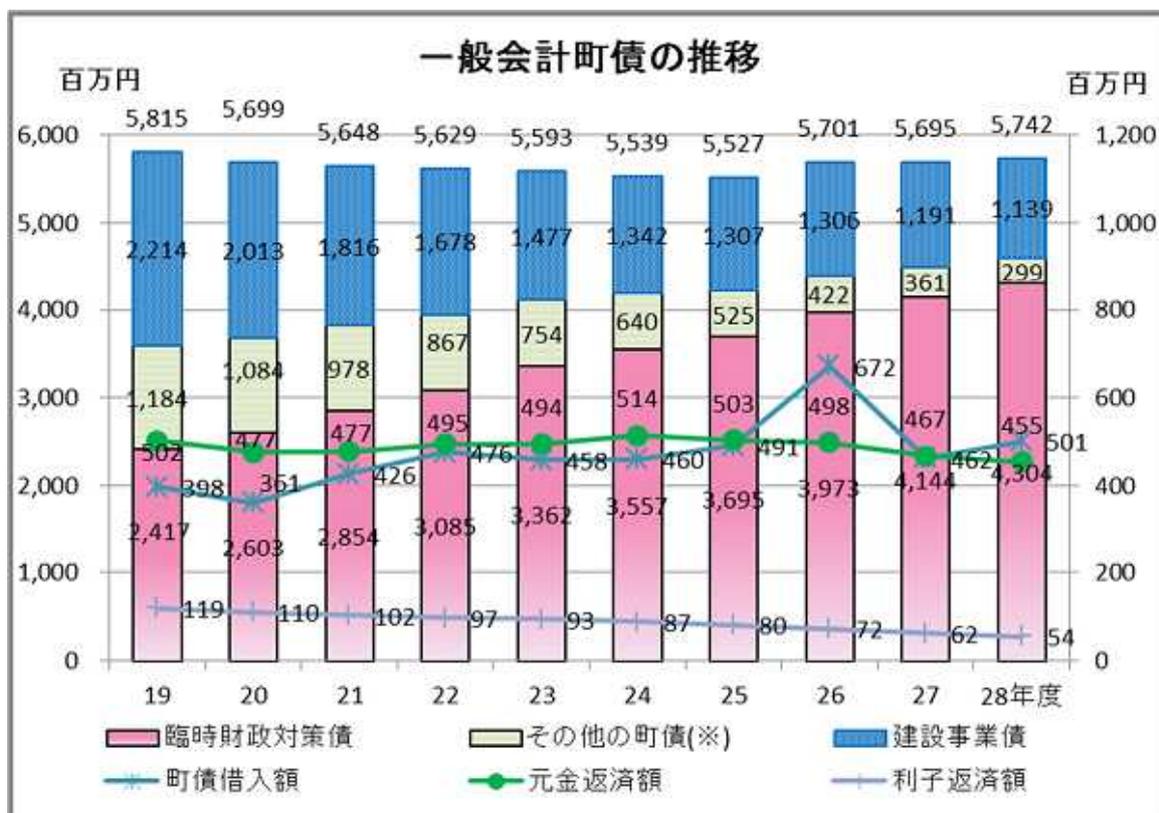


(1) 一般会計

一般会計の町債現在高の推移を見ますと、平成19年度の58億1,500万円から平成28年度末では57億4,200万円となる見込みで、7,300万円減少しています。

町債現在高の内訳では、地方財政法の特例として発行される()臨時財政対策債が年々増加し、平成28年度末の見込みでは43億400万円となり、町債全体の75%を占めています。一方、建設事業債は平成19年度の半分程度まで減少し、11億3,900万円です。

平成28年度当初予算における発行額は臨時財政対策債など4億5,620万円ですが、平成27年度からの繰越予定分4,480万円(2月補正予算に計上)を含めると5億100万円の見込みです。



臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、建物の建設など投資的経費以外にも充てられる地方財政法第5条の特例として借り入れる町債をいいます。

国の財源不足により地方交付税の総額が確保できないため、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を町が借入金で賄うもので、後年度にその元利返済金が交付税として国から財政措置されることになっています。

その他の町債

減税補てん債

平成6年度以降の税制改正に伴う個人住民税の減税や平成11年度以降の恒久的減税等による地方公共団体の減収額をうめるために借り入れた町債です。

臨時税収補てん債

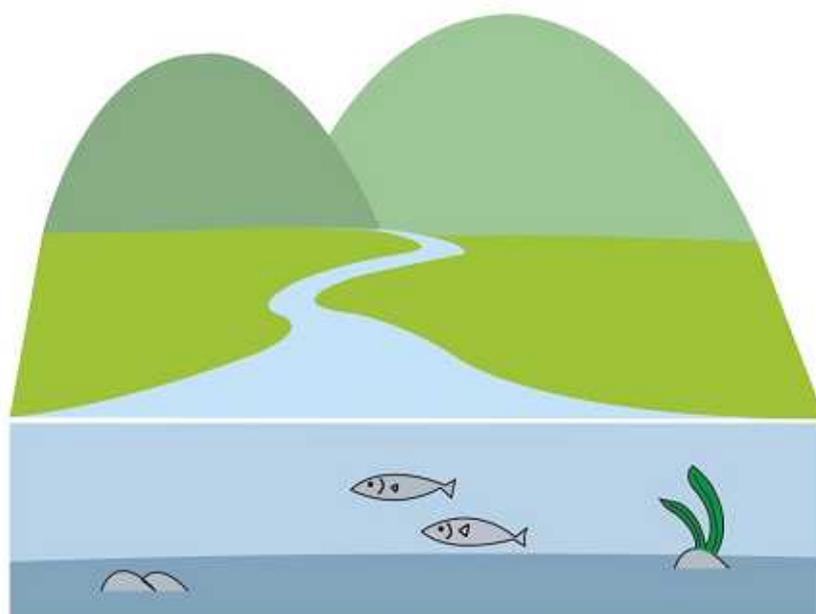
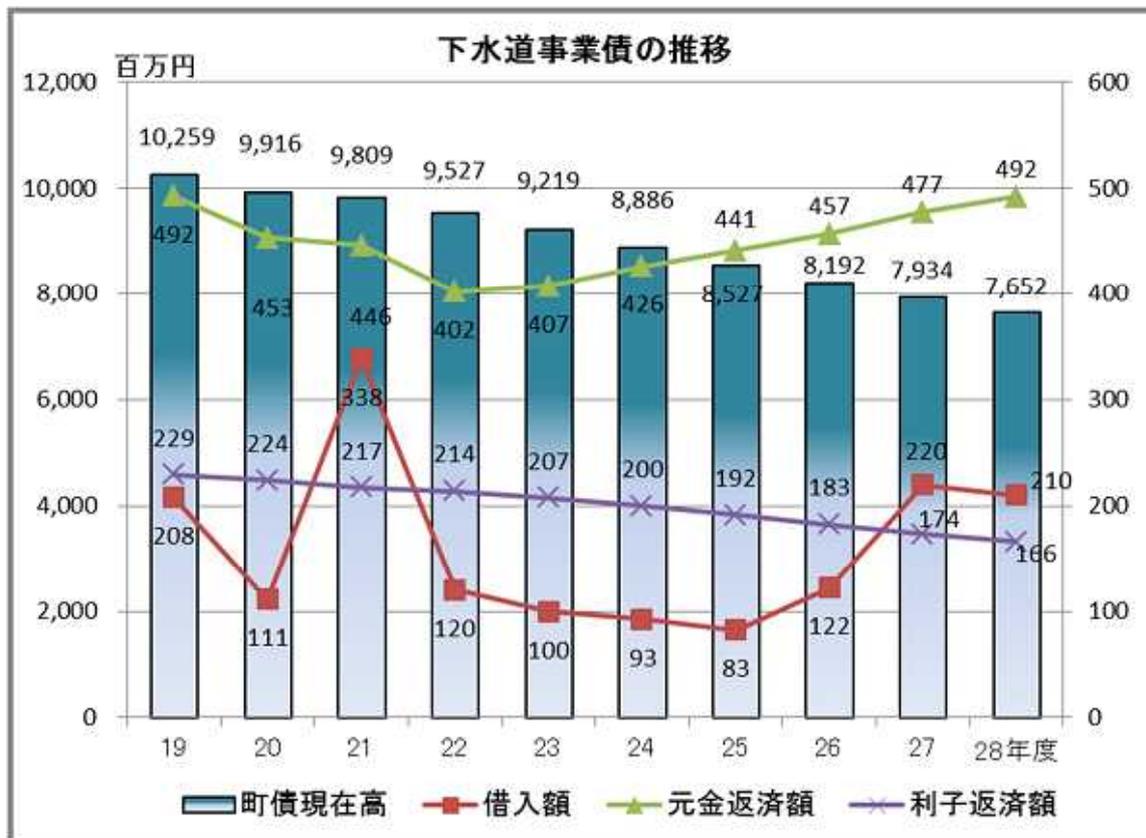
消費税率が3%から5%(うち1%が地方消費税)に改正された平成9年度において、地方消費税が通年分収入できないことに伴う影響額を補てんするために借り入れた町債です。



(2) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の町債現在高の推移を見ますと、平成 19 年度の 102 億 5,900 万円から平成 28 年度末では 76 億 5,200 万円となる見込みで、26 億 700 万円減少しています。

平成 28 年度の発行額は 2 億 1,000 万円です。



IV 基金の状況

一般会計に属する主な基金残高の推移を見てみますと、平成19年度の12億9,200万円から、下水道の整備に都市計画事業整備基金を取り崩した結果、平成20年度では8億8,400万円まで減少しました。

平成27年度は平成26年度の決算剰余金等を財政調整基金などへ積立てたため、16億4,400万円となる見込みです。

平成28年度は、財政調整基金を2億520万円、公共公益施設整備基金を1億5,100万円、ふるさと葉山みどり基金を1,500万円取り崩すため、12億7,400万円になる見通しです。



基金は、一般家庭の預貯金に似ています。

財政調整基金

災害などが発生し多額の費用が必要なときや財源が不足したときなどのために取り崩して使います。

公共公益施設整備基金

学校や道路など公共施設の整備のために取り崩して使います。

ふるさと葉山みどり基金

緑豊かな郷土を残すため公園など緑地の保全などに取り崩して使います。

都市計画事業整備基金

下水道の整備など都市計画事業のために取り崩して使います。



V 総合計画実施計画事業の概要

葉山町総合計画に掲げる事業を施策体系別に掲載しました。

(表中の新は新規のもの、拡は拡充したもの)

基本理念1 “人を育てる” 葉山

基本目標1 子どもの豊かな自己表現力(生きる力)をはぐくんでいるまち

事業名	28年度	27年度	増減	説明(主なもの)
基本施策1 学校教育の充実				
各種団体助成事業	1,367	1,380	13	各小中学校における研究会等に対して補助金等を交付する。
学校経営・研究推進事業	13,873	13,309	564	町費教員の配置によるきめ細やかな学習指導などを行う。 ・葉山町学びづくり推進事業 ・学校サポーター派遣事業
国際教育推進事業	7,993	7,951	42	国際社会に対応した人間の育成をめざし、国際理解教育の推進を図る。 ・日本語指導講師派遣 ・外国人等英語指導講師派遣
「まごころ」教育推進事業	3,667	1,062	2,605	児童・生徒のものづくりに対する興味や関心を高める。 ・新 高等学校奨学金 ・拡 情操教育推進事業助成金 ・心の教室相談員派遣 ・創意くふう展、児童・生徒作品展
教育研究・調査・研修事業	120	110	10	今日的教育課題について調査研究を行う。また、教職員や町民を対象とした研修会を実施する。
教育情報整備事業	205	183	22	教育研究所用資料の整備・充実を図る。
副読本等発刊事業	1,090	61	1,029	新 小学校社会科副読本「はやま」の改訂
教育相談事業	617	647	30	専門教育相談、ケースカンファレンスやスクールカウンセラーによる定期的な教育相談を実施する。
葉山小学校運営事業	7,747	7,652	95	葉山小学校の教務運営や施設設備の維持管理等を行う。 ・社会見学補助金
上山口小学校運営事業	3,499	3,597	98	上山口小学校の教務運営や施設設備の維持管理等を行う。 ・社会見学補助金

事業名	28年度	27年度	増減	説明(主なもの)
長柄小学校運営事業	5,878	5,917	39	長柄小学校の教務運営や施設設備の維持管理等を行う。 ・社会見学補助金
一色小学校運営事業	6,010	5,830	180	一色小学校の教務運営や施設設備の維持管理等を行う。 ・社会見学補助金
小学校管理事業	161,386	73,966	87,420	各小学校の施設設備等の総合的な管理を行う。 ・新 上山口小学校グラウンド整備工事 ・新 長柄小学校急傾斜地崩落対策工事 ・新 長柄小学校黒板更新工事 ・新 一色小学校 12 連鉄棒更新工事 ・新 各小学校窓ガラス落下防止工事
学校教育課小学校運営事業	1,587	1,125	462	新1年生に交通安全帽子を、卒業生に卒業証書入れを贈る。また、義務教育教材備品等の充実を図る。
小学校教育振興運営事業	1,421	3,599	2,178	各小学校の研究会、研修会の充実及び交流教育の推進を図る。 ・クラブ活動補助金 ・理科教育教材の購入
小学校特別支援学級振興事業	12,320	10,559	1,761	特別支援学級の教育指導を行う。 ・介助員配置、機器整備等
小学校情報教育推進事業	16,427	16,796	369	情報教育を推進するとともに、情報機器等(PC等)の整備を行う。 ・教育用コンピュータシステム借上
給食施設運営事業	12,582	14,680	2,098	給食設備の維持管理等を行う。
学校給食推進事業	3,913	3,623	290	給食従事者の衛生管理や給食用消耗品の購入等を行う。
葉山中学校運営事業	5,344	5,046	298	葉山中学校の教務運営や施設設備の維持管理等を行う。 ・社会見学補助金
南郷中学校運営事業	3,871	3,769	102	南郷中学校の教務運営や施設設備の維持管理等を行う。 ・社会見学補助金
中学校管理事業	28,530	105,920	77,390	各中学校の施設設備等の総合的な管理を行う。 ・新 各中学校窓ガラス落下防止工事 ・新 葉山中学校駐車場アスファルト舗装工事

事業名	28年度	27年度	増減	説明(主なもの)
学校教育課中学校運営事業	217	462	245	義務教育教材等を整備する。
中学校教育振興運営事業	3,326	3,295	31	各中学校の研究会、研修会の充実及び交流教育の推進を図る。 ・部活動補助金 ・理科教育教材の購入
中学校情報教育推進事業	13,511	13,629	118	情報教育を推進するとともに、情報機器等(PC等)の整備を行う。 ・教育用コンピュータシステム借上
中学校特別支援学級振興事業	4,149	2,770	1,379	特別支援学級の教育指導を行う。 ・介助員配置、機器整備等

基本目標2 だれもがいつでも学べ、交流し、心身ともに豊かに暮らしているまち

事業名	28年度	27年度	増減	説明(主なもの)
基本施策2 生涯学習の振興				
生涯学習事業	181	170	11	生涯学習の充実を図るため事業を実施する。 ・町民大学講座 ・家庭教育支援事業 ・新葉山町PTA研修会
社会教育関係団体助成事業	1,651	1,653	2	社会教育関係団体の自主的な活動を支援する。 ・子ども会(18団体)他7団体
青少年育成事業	1,982	1,985	3	青少年育成のための事業を行う。 ・ジュニアリーダー養成講座 ・成人式 ・ジュニアキャンプ ・海山に育ち親しむ子どもたちなど
公民館教室等管理運営事業	943	1,044	101	生涯学習活動を行うきっかけを提供すると共に、その活動拠点となる学校施設を開放する。 ・各種公民館教室
資料収集保存事業	372	274	98	しおさい博物館に、海洋生物の標本等を収集し、保管及び展示を行う。
教育活動及び調査研究事業	1,469	785	684	しおさい博物館に収集した資料をもとに調査・研究・教育活動を行う。 ・新開館30周年記念出版物作成
基本施策3 図書館サービスの充実				
読書活動推進事業	47	29	18	「おはなし会」の開催など
利用者サービス事業	4,516	4,511	5	電算システムによる図書館サービスの推進を図る。
資料整備事業	8,012	7,191	821	町立図書館の図書等の充実を図る。 ・拡一般図書、児童図書の購入

事業名	28年度	27年度	増減	説明(主なもの)
基本施策4 生涯スポーツ活動の推進				
南郷上ノ山公園管理事業	13,273	12,730	543	南郷上ノ山公園の維持管理を行う。 ・新街路灯LED取替工事
スポーツ振興事業	3,957	4,096	139	スポーツ振興事業を行う。 ・葉山町体育協会補助金 ・はやま南郷ヒルクライム補助金 ・新葉山町スポーツ国際大会開催支援助成金 ・楽しく走ろう!ジョギングinはやま ・かながわ駅伝出場選手奨励金 ・少年少女スポーツ体験講座 ・町民体力測定
ヨットスクール事業	2,440	2,317	123	ヨットスクールを主催する葉山町セーリング協会に対して支援を行う。 ・ヨットスクール事業補助金
学校体育施設開放事業	2,050	2,029	21	町内小中学校の体育施設を開放し活動の場を提供する。 ・学校プール開放(3校で実施予定) ・体育館・校庭開放
基本施策5 芸術文化活動の振興				
文化公演事業	2,192	2,215	23	自主事業として公演を開催する。 ・葉山の子ども達のための音楽会 ・葉山町新人演奏会 ・一般町民向け公演会
文化財啓発事業	1,364	1,266	98	町内に存する文化財の保存等を行う。 ・文化財保護委員会の開催 ・指定文化財保存管理奨励金 など
長柄桜山古墳群調査整備事業	14,993	15,620	627	長柄桜山古墳群を適切に保存管理する。 ・第1号墳遺構保存整備工事
埋蔵文化財対策事業	82	81	1	埋蔵文化財の適切な保護のため試掘等を行う。
美術品展示事業	1,116	1,163	47	所蔵美術品の保管管理と展示を行う。 ・美術品保管管理業務委託 ・新葉山ゆかりの画家「月岡榮貴」生誕100年所蔵美術展の開催(予定)
基本施策6 姉妹都市交流の推進				
姉妹都市宿泊費助成事業	400	600	200	草津町との友好親善を目的に宿泊費の助成を行う。 ・1泊につき小学生以上1人当たり1,000円
草津町親善交流事業	234	234	0	姉妹都市草津町との友好を深めるため親善交流を図る。

事業名	28年度	27年度	増減	説明(主なもの)
国際交流事業	311	100	211	町民の国際交流についての理解と関心を高めることを目的に、外国語講座を実施する。また、医療通訳派遣システム自治体推進協議会へ加入する。 ・ 拡 国際交流事業委託 ・ 新 医療通訳派遣システム事業負担金
スポーツ親善振興事業	1,111	964	147	姉妹都市草津町とスポーツ交流を通じて親善を図る。 ・ 一色海岸海水浴場で開催予定
基本施策7 人権と平和の尊重				
非核平和推進事業	106	6	100	標語コンクールの実施、他団体の非核平和事業との連携を図る。 ・ 新 平和を考えるバスツアー
人権・同和啓発事業	797	799	2	人権問題に関する各種啓発活動等を行う。 ・ 横浜国際人権センター補助金 他 ・ 人権の花運動
男女共同参画推進事業	437	435	2	町民と行政が連携し、男女共同参画事業を推進する。 ・ DV 被害者等に対する一時保護施設入所負担金
社会人権・同和啓発事業	94	94	0	人権・同和に関する啓発事業を行う。 ・ 人権啓発・教育講演会(町と教育委員会の共催)

基本目標3 子どもが健やかに育ち、安心して子育てができているまち

事業名	28年度	27年度	増減	説明(主なもの)
基本施策8 子ども・子育て支援の充実				
ひとり親家庭等医療費助成事業	14,586	14,049	537	ひとり親家庭等に対して医療費の自己負担分を助成する。(所得制限あり)
小児医療助成事業	104,755	98,991	5,764	小児医療費の自己負担分を助成する。 ・ 0歳～小6まで 入院・通院医療費(所得制限なし) ・ 中学生 入院医療費(所得制限あり)
児童相談事業	274	317	43	子どもとその家庭に関する各種の相談や、関係機関との連絡調整を行う。 ・ 親育ち支援プログラム等の実施
養育支援家庭訪問事業	177	240	63	養育困難な家庭に対して支援を行う。 ・ 子育てヘルパー ・ 理学療法士家庭訪問業務委託
発達障害児等支援推進事業	30,405	12,743	17,662	発達につまずきのある未就学児等に対し、たんぼば教室で療育指導、理学療法訓練等を行う。 ・ 児童発達支援事業給付費

事業名	28年度	27年度	増減	説明(主なもの)
母子保健事業	18,429	20,111	1,682	各種乳幼児健診や訪問指導、健康相談、育児教室等を行う。 ・母子健康手帳の交付 ・健康相談・健康教育 ・乳幼児健康診査 ・拡妊婦健康診査費助成(14回 15回 産後健診追加)
乳幼児等予防接種事業	51,675	55,426	3,751	各種予防接種を実施する。 ・四種混合(百日咳、ジフテリア、破傷風、不活化ポリオ)・二種混合(ジフテリア、破傷風)、MR(麻しん・風しん)、日本脳炎、BCG、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチン、水痘
子育て支援推進事業	20,542	20,232	310	子育て支援センターの管理運営を行う。 ・子育て支援センター指定管理業務委託 ・新ファミリーサポート利用料助成
養育医療給付事業	504	581	77	病院等への入院が必要な未熟児に対し、養育に必要な医療を給付し、医療費の一部を助成する。
児童館等運営事業	74,275	33,930	40,345	児童館等の維持管理と運営を行う。 ・新上山口児童館外装改修工事
放課後児童健全育成事業	31,462	28,930	2,532	放課後の居場所として、児童が快適に過ごせる場所を提供する。 ・放課後児童健全育成事業補助金
教育・保育給付支給事業	336,405	327,208	9,197	他市及び町内民間保育所への入所委託と民間保育所に対する支援を行う。 ・保育給付 ・認可外保育施設保育料助成金 ・認可保育所等補助金(延長保育事業、一時預かり事業、保育体制強化事業、低年齢児受入対策緊急支援事業、民間保育所健康管理体制強化事業など)
保育園運営事業	34,341	34,414	73	町立葉山保育園の管理運営を行う。
幼稚園就園奨励事業	67,605	69,804	2,199	私立幼稚園の保育料等の負担を軽減するため就園奨励費補助金を交付する。 ・生活保護世帯 317,000円 ・町民税非課税・所得割非課税

事業名	28年度	27年度	増減	説明(主なもの)
				281,000円～317,000円 ・町民税所得割 77,100円以下 124,200円～317,000円 ・町民税所得割 211,200円以下 71,200円～317,000円 ・所得制限なし(第2子以降) 163,000円～317,000円 (補助単価は、町単独分 9,000円上 乗せ後の額)
幼稚園補助事業	3,236	3,242	6	町内私立幼稚園等の運営費の一部を 補助する。 ・1園当り 150,000円 ・3歳児(1人当り) 6,000円 ・4歳児(1人当り) 2,000円 ・5歳児(1人当り) 2,000円 ・障害児(1人当り) 130,000円 ・たんぽぽ教室通園児 (1人当り) 20,000円



基本理念2 “暮らしを守る” 葉山

基本目標4 一人ひとりが大切にされ、自立し、健康で生き生きと暮らしているまち

事業名	28年度	27年度	増減	説明(主なもの)
基本施策9 健康づくりの支援・推進				
健康増進事業	6,460	2,625	3,835	健康増進を目的に健康教室、健康相談等を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスマイト養成講座 ・健康増進事業委託(シェイプアップ教室、肩こり・腰痛予防改善体操、メリハリボディメイク教室、ダイエットサポートプログラム) ・新 葉山体操普及員謝礼 ・新 健康増進施設利用助成事業委託 ・新 貯筋体操業務委託 ・拡 人間ドック・脳ドック費用助成金
各種検診事業	30,188	30,741	553	各種がん検診等を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・各種がん検診等 ・歯周疾患検診
災害医療対策事業	90	63	27	災害時の医療救護活動を円滑に行うための研修会等を開催する。
保健衛生関連団体等助成事業	20,210	18,977	1,233	保健衛生関連団体等の活動を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・逗葉医師会補助金 ・拡 逗葉歯科医師会補助金 他
後期高齢者健診事業	19,418	17,999	1,419	75歳以上の方の基本健診等を実施する。
高齢者等予防接種事業	17,021	14,006	3,015	65歳以上の高齢者に対するインフルエンザ予防接種費用を助成する。
高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業	6,263	5,709	554	65歳、70歳及び75歳以上の高齢者等に対する肺炎球菌ワクチンの接種費用を助成する。
感染症対策事業	35	124	89	感染症等の予防、感染及び感染の拡大の防止を図る。
風しん等予防接種事業	195	195	0	風しん等ワクチンの接種費用を助成する。
特定健康診査等事業	25,336	25,289	47	40歳～74歳の国民健康保険被保険者を対象に健康診査を行う。
保健指導事業	91	63	28	特定健康診査の結果、生活習慣病のリスクが高いと判断された者に対して保健指導を行う。

事業名	28年度	27年度	増減	説明(主なもの)
基本施策 10 地域医療体制の充実				
救急医療対策事業	37,479	36,316	1,163	一次救急、二次救急の医療体制を確保する。 ・一次医療救急対策・障害者歯科診療事業費負担金 ・二次救急医療対策事業負担金
基本施策 11 地域福祉の充実				
民生委員(児童委員)活動事業	6,158	4,171	1,987	民生委員児童委員、主任児童委員の活動・相談事業を実施する。 ・民生委員児童委員協議会補助金 ・新福祉活動委員報酬
各種福祉団体等補助金	75,074	69,446	5,628	福祉関係団体(13団体)へ補助金を交付し、活動の支援を行う。 ・葉山町社会福祉協議会補助金 ・新共同生活援助及び短期入所施設整備補助金 他
地域自殺対策緊急強化事業	116	116	0	社会全体が自殺対策に取り組むための普及・啓発・人材育成事業を行う。
地域福祉計画策定事業	531	124	407	次期地域福祉計画の改定作業を行う。
基本施策 12 高齢者福祉の充実				
生活支援サービス事業	927	908	19	在宅福祉の推進のため、デイ・サービスセンターを設置し、機能低下を防ぐ訓練や食事サービスを行う。 ・通所介護施設指定管理業務委託
在宅高齢者福祉サービス事業	284	326	42	高齢者宅に緊急通報装置を設置し、安否確認等の対応を図る。またショートステイの看取り介護を評価し、在宅介護の推進を図る。 ・緊急通報システム事業委託 ・短期入所生活介護看取り加算金
在宅高齢者住宅改修費助成事業	500	500	0	在宅高齢者の住宅改修に対する助成を行う。 ・在宅高齢者住宅改修費助成
生きがい対策交流事業	710	710	45	生きがい対策交流事業を実施する。 ・ねんりんふれあいの集い事業
老人クラブ補助金交付事業	871	871	0	老人クラブに補助金を交付する。 ・老人クラブ補助金(20団体)
介護・予防サービス事業	2,583,570	2,453,760	129,810	認定された介護保険被保険者に対し、必要な介護サービス等の提供を行う。 ・居宅介護サービス等給付費 ・施設介護サービス等給付費
介護予防事業	3,953	3,927	26	介護予防サービスの提供や高齢者を対象とする介護予防事業を行う。 ・拡認知症予防教室の開催 ・拡介護予防運動教室

事業名	28年度	27年度	増減	説明(主なもの)
包括的支援事業・任意事業費	31,457	30,922	535	介護予防サービスのマネジメントや総合相談などを行う。 ・包括的支援事業委託 ・緊急通報システム業務委託 ・認知症初期スクリーニング業務委託
基本施策 13 障害児者福祉の充実				
成年後見制度利用支援委託事業	150	150	0	成年後見制度に関する相談、利用支援、普及・啓発を行う。
雇用報奨金支給事業	2,160	2,160	0	在宅の知的障害者及び精神障害者を3ヶ月以上雇用する事業主に対して雇用報奨金を支給する。
手話通訳者派遣等事業	1,041	1,069	28	聴覚障害者に対し手話通訳者の派遣等を行う。 ・手話奉仕員養成講座
補装具給付事業	4,652	4,637	15	身体障害者に対して、補装具の購入等に要する経費を助成する。
障害児者医療費助成事業	94,389	92,972	1,417	障害児者に対して医療費を助成する。 ・重度障害者医療費助成 ・更生医療 ・育成医療
在宅障害者福祉対策推進事業	7,078	7,737	659	在宅障害者の支援のため、住宅改良費等を助成する。 ・住宅設備改良費助成 ・日常生活用具支給 ・自動車改造費助成
在宅障害者福祉サービス事業	14,573	14,457	116	重度障害者の社会参加のための自動車燃料費助成や移動が困難な障害者に対するタクシー券の交付等を行う。 ・自動車燃料費助成 ・送迎サービス ・通所交通費支給 ・障害者タクシー券交付
心身障害者手当支給事業	6,360	6,465	105	在宅心身障害者に対し、手当を支給する。 ・重度障害者 年額 25,000円 ・中度障害者 年額 15,000円 ・軽度障害者 年額 10,000円
障害者自立支援給付事業	334,589	321,429	13,160	障害者の日常生活や社会生活を総合的に支援する。 ・介護給付・訓練等給付(介護給付費、訓練給付費、療養介護医療費ほか) ・地域生活支援(相談支援、移動支援、訪問入浴サービス) など
障害者福祉施設利用者助成事業	1,680	1,200	480	グループホームに入所する障害者に対し、家賃の一部を助成する。

事業名	28年度	27年度	増減	説明（主なもの）
障害者施設指定管理業務推進事業	9,500	21,337	11,837	障害者支援施設「葉山はばたき」の管理運営を行う。 ・障害者施設指定管理業務委託
重症心身障害児者支援事業	210	218	8	障害特性により支援が困難な者や緊急的な支援が必要な者に対する支援体制づくりを行う。
障害者施策推進事業	130	130	0	自立支援協議会で、地域の課題を解決するために障害者との交流事業や支援者の理解・啓発事業を行う。

基本目標5 豊かな自然に囲まれた中で、環境に配慮しながら、安全で快適に暮らしているまち

事業名	28年度	27年度	増減	説明（主なもの）
基本施策 14 緑の保全				
緑の保全事業	26,553	38,938	12,385	緑地の整備・管理を行うとともに、樹林地等を保全する。 ・緑地内樹木伐採等 ・枯れ松防除委託 ・枯れ松対策補助金（伐倒駆除補助金、拡樹幹注入補助金、新抵抗性マツ植樹補助金） ・緑地保全奨励金の交付 ・いけがき設置等助成 ・イトーピア緑地散策路整備工事
鳥獣保護管理対策事業	3,466	3,856	390	鳥獣の適正な保護及び管理を行う。 ・アライグマ・タイワンリスの捕獲等
病虫害防除対策事業	855	1,180	325	スズメバチによる住民への被害を防ぐため巣の撤去費用の一部を助成する。 ・スズメバチ駆除費助成金
基本施策 15 循環型社会の形成				
ゼロ・ウェイスト推進事業	30,249	29,061	1,188	ごみの減量化・資源化対策として資源回収を行う自治会・町内会等に対して奨励金を交付する。 ・資源回収協力奨励金 ・家庭用生ごみ処理機購入費等 ・新夏期における観光客ごみ収集業務委託
ごみ収集事業	62,673	67,489	4,816	戸別収集及び資源ステーション方式による廃棄物及び資源物の収集を実施する。 ・資源ステーション収集運搬委託 ・塵芥収集車1台、軽ダンプ1台更新
可燃ごみ搬出事業	7,129	6,039	1,090	可燃ごみを適正に搬出するため、諸設備の維持管理を行う。 ・天井走行クレーン修繕等

事業名	28年度	27年度	増減	説明(主なもの)
不燃物処理事業	7,239	7,077	162	不燃物処理施設の維持管理及び不燃ごみの資源化を図る。 ・ガラス破砕機等修繕
廃棄物資源化・処理事業	328,047	329,135	1,088	廃棄物・資源物を搬出及び処分する。 ・ごみ運搬処分委託
基本施策 16 地球温暖化対策の推進				
地球温暖化対策事業	3,000	3,000	0	各家庭における再生可能エネルギーシステム等の普及を図る。 ・住宅用太陽光発電システム設置補助金 ・家庭用燃料電池システム(エネファーム)設置補助金 ・定置用リチウムイオン蓄電システム補助金
基本施策 17 公共下水道事業の推進				
公共下水道整備推進計画策定事業	29,096	14,000	15,096	公共下水道整備推進のための計画策定を行う。 ・新下水道法及び都市計画法事業認可変更調査委託
水洗化普及促進事業	4,249	4,255	6	下水道水洗化普及のための助成を行う。 ・水洗化工事助成金 ・雨水貯留施設転用工事助成金 ・私設汚水ポンプ設置助成金 ・水洗化工事資金融資あっ旋及び利子補給金
排水施設維持管理事業	10,100	7,721	2,379	排水施設の維持管理を行う。 ・下水道台帳の補正 ・公共汚水枘設置及び管渠修繕
葉山浄化センター等維持管理事業	242,622	233,957	8,665	浄化センター等の維持管理を行う。 ・処理場等機器修繕 ・葉山浄化センター等運転管理委託
下水道整備事業	387,069	426,322	39,253	一色・堀内・長柄・下山口地区を中心に未整備地区の管渠整備を行う。 ・管渠実施設計委託 ・管渠築造工事
基本施策 18 合併処理浄化槽の整備				
合併処理浄化槽補助事業	5,348	7,448	2,100	合併処理浄化槽への転換及び適正な維持管理に対して補助を行う。 ・合併処理浄化槽設置整備事業補助金 ・合併処理浄化槽維持管理費補助金

基本目標6 だれもが生命と財産を守られ、安全で安心して暮らしているまち

事業名	28年度	27年度	増減	説明(主なもの)
基本施策 19 消防・救急体制の確立				
消防出初式等事業費	194	219	25	消防出初式を行う。
消防職員研修費	1,577	955	622	専門的な知識の習得と消防技術の向上を図るため消防学校等へ派遣する。
消防活動事業	8,575	9,047	472	消防活動に必要な物品等の購入及び各種訓練等を行う。
救急活動事業	5,584	4,902	682	救急活動に必要な物品等の購入及び救急救命士病院実習等を行う。
予防活動事業	692	452	240	防火対象物、危険物施設等への立入検査等を行う。 ・新火災予防宣伝ポスターの作成
消防署車両等維持管理事業	4,271	4,746	475	消防署車両の維持管理を行う。
消防団運営事業	18,357	18,272	85	消防団員に対する報酬及び消防団の運営を助成する。
消防団活動事業	7,507	10,468	2,961	消防団員の訓練及び災害出動を行う。 ・防火衣等装備品購入
消防団詰所維持管理事業	2,560	2,120	440	消防団詰所の維持管理を行う。
消防団車両等維持管理事業	1,113	1,370	257	消防団車両の維持管理を行う。
消防用水利費	1,888	2,528	640	消火栓の維持管理を行う。
消防車両整備事業	1,953	42,984	41,031	消防車両の整備を行う。 ・消防団積載車1台購入
共同指令センター運用管理事業	13,247	84,632	71,385	共同指令センター及びデジタル無線設備等の運用管理を行う。 ・消防救急デジタル無線(共通波・活動波)保守点検 ・共同指令センター運用管理負担金 ・消防救急デジタル無線設備維持管理負担金
新消防団詰所整備事業	66,991	-	皆増	第6分団詰所の整備を行う。 ・第6分団詰所建設工事 ・第6分団詰所上下水道工事
基本施策 20 災害に強いまちづくりの推進				
住宅耐震推進事業	1,356	1,156	200	木造住宅の耐震診断等を行う。 ・木造住宅耐震診断相談業務委託 ・拡住宅耐震推進事業補助金
急傾斜地崩壊対策事業	18,400	18,400	0	県が実施する急傾斜地崩壊対策工事に対する負担金を支払う。 ・急傾斜地崩壊対策工事負担金(7ヶ所)
防災対策事務経費	4,457	4,769	312	防災対策に関する事務を行う。 ・新防災ガイドブック改訂業務委託

事業名	28年度	27年度	増減	説明(主なもの)
防災訓練実施事業	845	437	408	防災訓練を実施する。 ・新 消火訓練用模擬消火装置購入
防災行政無線維持管理事業	6,154	6,732	578	防災行政無線の維持管理を行う。 ・防災行政無線保守点検委託
防災資機材備蓄食糧整備事業	1,928	1,431	497	災害応急対策に必要な資機材・食糧等の備蓄を行う。 ・食糧及び真空パック毛布等の整備 ・新 防災テント 2 基購入
女性防火防災クラブ育成事業	931	910	21	女性防火防災クラブへの支援を行う。 ・女性防火防災クラブ運営補助金
自主防災組織支援事業	5,339	5,476	137	自主防災組織の活動支援を行う。 ・防災組織防災資機材購入費補助 ・自主防災組織バス借上補助
防災対策強化事業	55,000	22,376	32,624	防災の基盤となる、避難所や津波避難路の整備を行う。 ・新 三ヶ岡山緑地津波避難路工事 ・避難所(南郷中学校)太陽光パネル等設置工事
基本施策 21 防犯・交通安全対策の推進				
交通安全・防犯対策事業	3,252	7,825	4,573	交通安全・防犯対策 PR や交通指導や防犯パトロールを行う。 ・葉山町交通安全協会補助金 他
基本施策 22 各種相談体制の確立				
町民相談事業	1,072	1,072	0	法律相談、人権・行政相談等を実施する。
消費者育成対策事業	1,161	1,115	46	消費者保護を目的とした消費生活相談等を実施する。 ・消費生活相談



基本理念3 “活力を創造する” 葉山

基本目標7 だれもが住みやすく、暮らしやすい環境が整っているまち

事業名	28年度	27年度	増減	説明(主なもの)
基本施策 23 地域特性を生かしたまちづくりの推進				
景観計画関連事業	44	44	0	良好な景観の保全及び創出を目的とした事務事業を行う。 ・屋外広告物除去委託
都市計画推進事業	6,545	9,083	2,538	都市計画を推進するための各種調査及び研究を行う。 ・新都市計画基礎調査業務委託
基本施策 24 魅力ある公園の創出				
公園管理事業	28,600	23,492	5,108	一般公園・児童遊園の維持管理を行う。 ・花の木公園つつじ補植・入替 ・公園フェンス取替修繕(上原公園、東伏見東公園、サワラ公園及び一色岡公園) ・公園ベンチ設置工事 ・公園遊具新設、撤去
湘南国際村グリーンパーク管理事業	5,297	8,200	2,903	湘南国際村グリーンパークの維持管理を行う。 ・公園植栽等維持管理業務委託
基本施策 25 水辺環境の整備促進				
河川維持補修事業	5,100	49,400	44,300	河川の護岸等河川整備及び維持補修を行う。 ・設計委託
基本施策 26 計画的な幹線道路の整備				
街路整備事業	20,647	25	20,622	都市計画道路一色下山口線整備に伴う用地購入及び実施設計を行う。 ・新道路用地購入費 ・新実施設計委託
基本施策 27 安全で快適な町道の確保				
街路灯設置管理事業	15,599	15,805	206	街路灯の維持管理を行う。 ・ESCOサービス委託
道路境界査定事業	1,991	1,991	0	道路査定を行い、査定図の作成を行う。
道路台帳整備	3,240	3,240	0	道路台帳の整備を行う。 ・道路台帳補正委託
土木積算システム事業	836	836	0	土木積算システムを使用し、土木工事の積算を行う。
道路維持整備事業	116,790	101,400	15,390	道路の整備・舗装・修繕等を行う。 ・設計委託 ・整備工事 ・維持補修工事

事業名	28年度	27年度	増減	説明(主なもの)
交通安全施設整備事業	4,000	4,000	0	交通安全施設の設置等を行う。 ・カーブミラー等の新設及び修繕 ・道路標示委託
道路維持管理事業	10,958	12,193	1,235	道路の簡易舗装、排水施設の清掃・草刈等を行う。
基本施策 28 適切な橋りょうの維持管理				
道路維持整備事業(再掲)				

基本目標8 地域が元気や活力にあふれ、生き生きとしているまち

事業名	28年度	27年度	増減	説明(主なもの)
基本施策 30 農業・水産業・商業の振興と連携の促進				
町民農園促進事業	1,072	1,061	11	農業体験と遊休農地の有効利用に資するため町民農園を開設する。 ・町民農園整備清掃業務委託
地場産業・地場農産物振興対策事業	578	578	0	地場産業の促進と地場農産物の振興を図る。 ・よこすか葉山農業協同組合補助金 ・新葉山町鳥獣対策協議会補助金
地産地消対策事業	314	313	1	地元で生産される農産物等を地元で消費する活動を推進する。 ・援農支援業務委託 ・農産物品評会の開催
畜産振興対策事業	281	881	600	葉山牛の生産量を向上させるため肥育技術の研さんと安定供給を図る。 ・葉山酪農肥育組合補助金
水産振興対策事業	606	610	4	漁港関連施設の維持管理と水産業の推進を図る。
漁港管理事業	669	678	9	真名瀬漁港の維持管理を行う。 ・真名瀬漁港指定管理委託
漁業協同組合支援事業	1,112	1,112	0	葉山町漁業協同組合への支援を行う。 ・葉山町漁業協同組合補助金
商工活動等支援事業	10,230	10,230	0	商工業関係者への支援を行う。 ・葉山町商工会補助金、負担金 ・商店街活性化事業補助金 他
住宅リフォーム資金助成事業	2,000	2,000	0	地域経済の活性化と居住環境の向上を図るため、町内業者による住宅リフォーム工事費の一部を助成する。 ・住宅リフォーム資金補助金
葉山南郷地区活性化事業	1,500	38,000	36,500	南郷地区の活性化・交流拠点づくりを葉山町商工会と協働で推進する。 ・南郷地区活性化事業補助金

基本目標9 地域の魅力が住んでいる人や訪れる人を惹きつけているまち

事業名	28年度	27年度	増減	説明(主なもの)
基本施策 31 観光の振興				
観光振興対策事業	10,958	14,000	3,042	観光客誘致のため観光 PR と観光振興関係団体への支援を行う。 ・葉山町観光協会補助金 ・葉山海岸花火大会実行委員会補助金 ・葉山ふるさとひろば実施補助金 他
観光施設維持管理事業	16,344	23,236	6,892	公衆トイレや真名瀬駐車場、仙元山ハイキングコース等の維持管理を行う。 ・公衆トイレ美化清掃委託 ・かながわ海岸美化財団負担金
海水浴場開設事業	21,621	19,496	2,125	町内3ヶ所の海岸を海水浴場として開設する。 ・遊泳区域設置及び撤去委託 ・海水浴場監視・救護業務委託 ・拡 海水浴場警備委託 ・新 横断幕、看板、ポスター作成
葉山しおさい公園管理事業	15,066	17,082	2,016	葉山しおさい公園の維持管理を行う。 ・一景庵茶室空調機修繕他



基本理念4 “みんなでつくる” 葉山

基本目標10 町民と行政の中にお互いを支えあう関係や情報の連携ができているまち

事業名	28年度	27年度	増減	説明(主なもの)
基本施策 32 広報・広聴活動の充実				
広報紙発行事業	10,660	10,260	400	「広報はやま」の発行と視覚障害者のための「声の広報」を作成する。 ・広報はやま発行部数 15,500部
広報板管理事業	551	415	136	葉山町広報板の管理等を行う。 ・広報板ポスター貼り業務委託
町PR事業	4,402	5,515	1,113	ホームページや湘南ビーチFMなどで町のPRを行う。 ・拡湘南ビーチFM番組制作放送業務委託
広聴推進経費	59	13	46	専用封筒とホームページにより広く町民から町への意見・提案を募り町政への反映を図る。
インターネット配信事業	3,762	5,002	1,240	インターネットを通じ、町議会本会議及び委員会の生中継を行う。
基本施策 33 協働によるまちづくりの推進				
協働推進事業	7,431	7,402	29	町民と行政の協働によるまちづくりを推進する。 ・協働推進事業委託 ・新協働指針検討懇話会アドバイザー謝礼
基本施策 34 地域コミュニティの活性化				
町内(自治)会支援事業	9,563	11,699	2,136	町内会等の支援を行う。 ・町内(自治)会回覧等配布謝礼 ・町内(自治)会補助金 他

基本目標11 町民の満足・納得度の高い行政サービスを常に提供しているまち

事業名	28年度	27年度	増減	説明(主なもの)
基本施策 37 人材育成・人材管理の充実				
職員研修事業	1,490	2,644	1,154	知識習得のため職員研修を行う。 ・民間企業等派遣研修 ・先進地課題等研究調査 ・自主研究グループ活動奨励金 他
職員福利厚生事業	10,600	9,510	1,090	職員の福利厚生及び健康診断等を実施する。 ・新ストレスチェック
基本施策 38 健全な財政運営の維持				
徴収事務費	2,640	3,088	448	町税の収納や納税環境の整備を行う。

事業名	28年度	27年度	増減	説明(主なもの)
基本施策 39 公共施設の有効かつ適正な管理				
新 公共施設等総合管 理事業	8,050		皆増	公共施設等の総合的な管理計画を策定する。 ・公共施設等総合管理計画策定業務委託



VI 特別会計予算案の概要

1 国民健康保険特別会計

予算額は、前年度対比 3.2%減の 41 億 4,201 万 3,000 円です。

歳入は、国民健康保険料が 4.6%減の 8 億 9,161 万円、前期高齢者交付金が 9%減の 9 億 9,315 万 1000 円、繰入金は 7.2%増の 4 億 338 万 1,000 円です。

歳出では、保険給付費は被保険者数の減などから、5.8%減の 23 億 7,364 万円です。共同事業拠出金は 5.3%増の 9 億 6,537 万 3,000 円です。

(歳入)

(単位:千円)

内 訳	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 国民健康保険料	891,610	21.5	935,022	21.8	43,412	4.6
2 使用料及び手数料	6	0.0	6	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	660,407	15.9	655,978	15.3	4,429	0.7
4 療養給付費等交付金	30,682	0.7	90,302	2.1	59,620	66.0
5 前期高齢者交付金	993,151	24.0	1,090,892	25.5	97,741	9.0
6 県支出金	195,362	4.7	250,853	5.9	55,491	22.1
7 共同事業交付金	885,328	21.4	799,228	18.7	86,100	10.8
8 財産収入	40	0.0	40	0.0	0	0.0
9 繰入金	403,381	9.7	376,381	8.8	27,000	7.2
10 繰越金	80,000	1.9	80,000	1.9	0	0.0
11 諸収入	2,046	0.0	2,046	0.0	0	0.0
合 計	4,142,013	100.0	4,280,748	100.0	138,735	3.2

(歳出)

(単位:千円)

内 訳	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	58,891	1.4	65,341	1.5	6,450	9.9
2 保険給付費	2,373,640	57.3	2,520,322	58.9	146,682	5.8
3 後期高齢者支援金等	506,019	12.2	533,427	12.5	27,408	5.1
4 前期高齢者納付金等	251	0.0	282	0.0	31	11.0
5 老人保健拠出金	28	0.0	28	0.0	0	0.0
6 介護納付金	200,588	4.8	205,496	4.8	4,908	2.4
7 共同事業拠出金	965,373	23.3	916,565	21.4	48,808	5.3
8 保健事業費	25,427	0.6	25,352	0.6	75	0.3
9 基金積立金	40	0.0	40	0.0	0	0.0
10 公債費	62	0.0	62	0.0	0	0.0
11 諸支出金	4,701	0.1	4,701	0.1	0	0.0
12 予備費	6,993	0.2	9,132	0.2	2,139	23.4
合 計	4,142,013	100.0	4,280,748	100.0	138,735	3.2

2 後期高齢者医療特別会計

予算額は、前年度対比 9%増の 9 億 3,330 万円です。

歳入は、後期高齢者医療保険料が 12.7%増の 5 億 5,186 万 2,000 円、一般会計繰入金が 4.3%増の 3 億 6,044 万 5,000 円などとなっています。

歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金が 9.4%増の 9 億 2,275 万 8,000 円などとなっています。

(歳入)

(単位:千円)

内 訳	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 後期高齢者医療保険料	551,862	59.1	489,464	57.2	62,398	12.7
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	360,445	38.6	345,614	40.4	14,831	4.3
4 繰越金	20,000	2.1	20,000	2.3	0	0.0
5 諸収入	992	0.1	992	0.1	0	0.0
合 計	933,300	100.0	856,071	100.0	77,229	9.0

(歳出)

(単位:千円)

内 訳	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	8,602	0.9	11,026	1.3	2,424	22.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	922,758	98.9	843,105	98.5	79,653	9.4
3 諸支出金	940	0.1	940	0.1	0	0.0
4 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
合 計	933,300	100.0	856,071	100.0	77,229	9.0

3 介護保険特別会計

予算額は、前年度対比6%増の28億5,565万9,000円です。

歳入は、介護保険料が前年度比6.8%増の6億3,793万4,000円、国庫支出金が7.1%増の5億7,254万円、支払基金交付金が6.3%増の7億7,464万円などとなっています。

歳出は、保険給付費が6.3%増の27億6,262万6,000円、地域支援事業費が1.6%増の3,547万9,000円などとなっています。

(歳入)

(単位:千円)

内 訳	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 介護保険料	637,934	22.3	597,417	22.2	40,517	6.8
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	572,540	20.0	534,499	19.8	38,041	7.1
4 支払基金交付金	774,640	27.1	728,621	27.0	46,019	6.3
5 県支出金	422,033	14.8	394,760	14.7	27,273	6.9
6 財産収入	60	0.0	60	0.0	0	0.0
7 繰入金	446,346	15.6	436,218	16.2	10,128	2.3
8 繰越金	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0
9 諸収入	105	0.0	105	0.0	0	0.0
合 計	2,855,659	100.0	2,693,681	100.0	161,978	6.0

(歳出)

(単位:千円)

内 訳	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	54,772	1.9	57,680	2.1	2,908	5.0
2 保険給付費	2,762,626	96.7	2,598,301	96.5	164,325	6.3
3 保健福祉事業費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
4 地域支援事業費	35,479	1.2	34,918	1.3	561	1.6
5 基金積立金	60	0.0	60	0.0	0	0.0
6 公債費	21	0.0	21	0.0	0	0.0
7 諸支出金	601	0.0	601	0.0	0	0.0
8 予備費	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0
合 計	2,855,659	100.0	2,693,681	100.0	161,978	6.0

4 下水道事業特別会計

予算額は、前年度対比 0.6%増の 14 億 6,384 万 9,000 円です。

歳入は、使用料及び手数料が前年度対比 1.6%増の 2 億 4,915 万 8,000 円、国庫支出金は 10.1%減の 1 億 7,450 万円、町債は 4.5%減の 2 億 1,000 万円です。

繰入金は総務費などが増えたことから 4.6%増の 7 億 7,553 万 2,000 円です。

歳出は、総務費が事業認可変更に係る調査委託等の実施により 10.3%増の 3 億 8,941 万 6,000 円、事業費は葉山中継ポンプ場耐震工事の完了により 7.6%減の 4 億 1,334 万円です。

(歳入)

(単位:千円)

内 訳	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 使用料及び手数料	249,158	17.0	245,136	16.8	4,022	1.6
2 国庫支出金	174,500	11.9	194,050	13.3	19,550	10.1
3 繰入金	775,532	53.0	741,095	50.9	34,437	4.6
4 繰越金	15,000	1.0	15,000	1.0	0	0.0
5 諸収入	39,659	2.7	39,659	2.7	0	0.0
6 町債	210,000	14.3	220,000	15.1	10,000	4.5
合 計	1,463,849	100.0	1,454,940	100.0	8,909	0.6

(歳出)

(単位:千円)

内 訳	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	389,416	26.6	352,945	24.3	36,471	10.3
2 事業費	413,340	28.2	447,149	30.7	33,809	7.6
3 公債費	658,093	45.0	651,846	44.8	6,247	1.0
4 予備費	3,000	0.2	3,000	0.2	0	0.0
合 計	1,463,849	100.0	1,454,940	100.0	8,909	0.6

資料

平成 28 年度予算編成方針

1 本町の財政状況と見通し

(1) 国内の経済情勢

安倍内閣は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」からなる経済政策（「アベノミクス」）を一体的に推進してきました。この「三本の矢」の取組みによって、「デフレ脱却・経済再生」と「財政健全化」は双方ともに大きく前進し、国内経済は、1990 年代初頭のバブル崩壊後、およそ四半世紀ぶりの良好な状況を達成しつつあるが、10 月の月例経済報告では景気判断を 1 年ぶりに下方修正し、「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」との見方を示しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されるとしていますが、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあり、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意が必要としています。

(2) 国及び県財政の動向

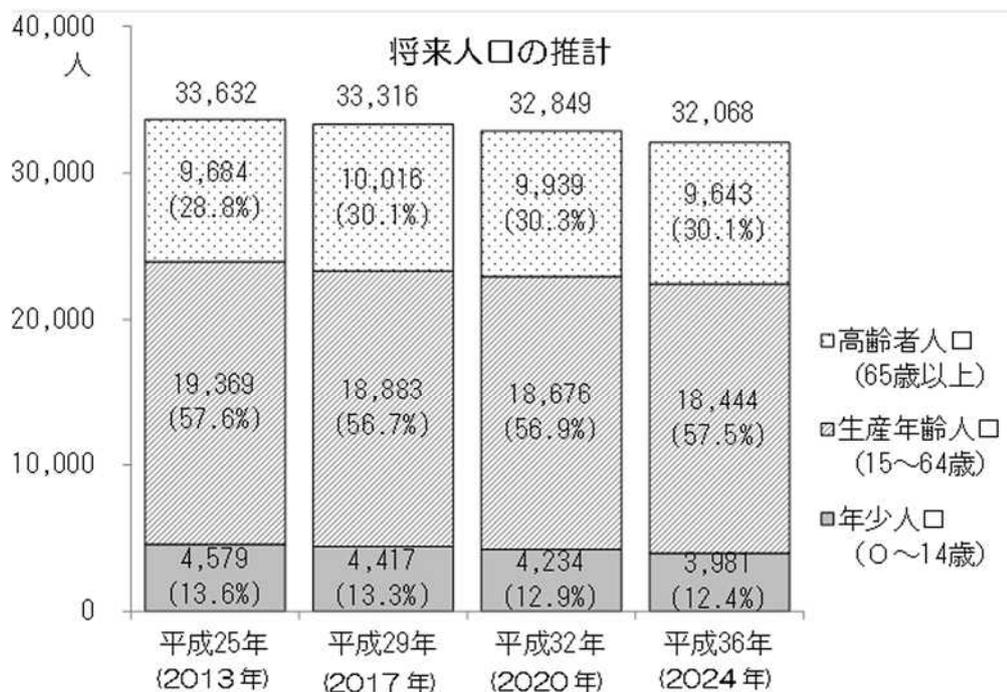
本年 8 月に総務省が示した「平成 28 年度の地方財政の課題」において、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、平成 27 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしています。しかしながら、これは内閣府の試算による経済成長率を用いて見込んだ、マクロベースでの地方税収の増額を前提としており、この増収により地方交付税は前年度対比で 2.0% の減となっているなど予断を許さない状況にあります。また、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」（骨太の方針 2015）では、地方行財政改革として、地域の活性化・地方創生を目的に新型交付金を創設・活用するとしています。従来、従来からの国庫支出金等の在り方を見直すとしており、地方財政への影響が懸念されることです。

県においては、平成 24 年度から「神奈川県緊急財政対策」により県有施設の見直しや県単独補助金の見直しなどの取組みを推進し、平成 26 年度までに 1,495 億円の財源を確保したところです。しかしながら、介護・医療・児童関係費の大幅な増加、公共施設の更新コストや臨時財政対策債に伴う公債費の増嵩など、県の財政運営を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあり、平成 28 年度は現段階で概ね 650 億円の財源不足が見込まれ、更なる歳入の確保と徹底した歳出の抑制に全庁一丸となって取り組む必要があるとしています。

(3) 町の財政状況

歳入の根幹を占める町民税収入は、景気低迷の影響から平成22年度以降27億円台まで落ち込みましたが、平成26年度は株式等譲渡所得など臨時的所得の増加により29億円台まで回復し、町税全体でも58億円台に上りました。しかしながら、平成27年度は譲渡所得が減少したことから対前年度では減収が見込まれる状況にあり、本年4月に策定した中期財政計画においても、少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少等により、今後の町税収入は減少傾向を示すと予測しています。

歳出面では、し尿収集方式の変更による物件費の削減が図られたものの、扶助費や繰出金は依然として増加傾向を示しており、経常経費全体では増加しています。今後も社会保障関係経費や施設の大規模改修経費の増加が見込まれる中において、引き続き効率的な行政運営に努めるとともに、基金や町債については中期財政計画に定めるめざそう値に沿って、計画的に管理していくことが求められます。



※平成20年と25年を基礎としたコーホート法による住民基本台帳人口推計値。
 ※構成比は小数第2位を四捨五入しており、計数の合計が100.0%にならないところがある。
 ※第四次栗山町総合計画「Ⅱ 基本構想」第3章 将来の人口より

歳入決算額の推移

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
町 税	5,679,535	5,698,670	5,642,796	5,711,371	5,883,478
地方譲与税	70,646	68,820	64,333	61,262	58,293
各種交付金(*1)	321,197	316,357	327,723	375,041	425,769
地方特例交付金	71,116	73,143	29,563	27,086	24,202
普通交付税	305,940	438,517	496,413	483,645	420,892
主な一般財源計	6,448,434	6,595,507	6,560,828	6,658,405	6,812,634
財政調整基金繰入金	200,000	264,000	295,000	264,000	161,700
臨時財政対策債	390,000	450,000	387,000	350,000	500,000
小 計	590,000	714,000	682,000	614,000	661,700
その他(*2)	2,511,659	2,206,302	2,328,336	2,117,959	2,455,157
合計(+ +)	9,550,093	9,515,809	9,571,164	9,390,364	9,929,491

*1 「各種交付金」 ... 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金の計

*2 「その他」 ... 特別交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金（財政調整基金繰入金を除く。）、繰越金、諸収入、町債（臨時財政対策債を除く。）の計

歳出決算額の推移

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
義務的経費 (*1)	人件費	2,776,382	2,810,886	2,723,065	2,594,032	2,588,008
	扶助費	1,221,147	1,335,246	1,271,620	1,230,515	1,337,568
	公債費	591,447	587,375	601,616	583,441	569,383
	計	4,588,976	4,733,507	4,596,301	4,407,988	4,494,959
物件費	1,627,287	1,740,978	1,645,119	1,660,076	1,481,943	
補助費等	337,104	462,076	457,671	411,071	527,321	
繰出金	1,459,011	1,508,312	1,574,549	1,636,444	1,681,441	
普通建設事業費	577,326	184,623	303,830	288,905	549,147	
小 計	8,589,704	8,629,496	8,577,470	8,404,484	8,734,811	
その他(*2)	552,952	309,160	598,948	443,242	625,330	
合計(+)	9,142,656	8,938,656	9,176,418	8,847,726	9,360,141	
経常収支比率	99.2	100.9	101.5	99.8	95.7	

*1 「義務的経費」 ... 支出が義務づけられ任意に削減できない経費

*2 「その他」 ... 維持補修費、災害復旧事業費、積立金、投資及び出資金、貸付金

2 予算編成にあたっての基本的考え方

平成 28 年度予算は、第四次総合計画に掲げる新しいまちの将来像「美しい海とみどりに 笑顔あふれる ころる温かな ふるさと葉山」の実現に向けて、多様化する町民ニーズや地域の課題を的確に把握し、総合計画実施計画に位置づけた事業を着実に推進していくため、次に掲げる基本的な考え方に基づいて、予算編成を進めることとします。

(1) 第四次総合計画の着実な推進

ア 総合計画実施計画事業への優先的な財源配分

第四次総合計画基本計画に定める基本施策の着実な推進を図るため、実施計画事業には優先的に財源を配分しますが、事業内容及び事業費については計画に位置づけた範囲内を原則とし、さらなる精査を図ることとします。

イ 社会経済状況や国施策の動向など、環境変化への的確な対応

一方で、各事業を取り巻く環境の変化や進行状況、関連する国の諸制度の変更等を踏まえ、的確な対応を図ることとします。

ウ 協働によるまちづくりの推進

町民、地域組織、NPO（特定非営利法人）やボランティア団体など、よりよいまちづくりのためにともに活動する貴重な社会資源が地域に存在することを踏まえ、町民と行政が適切な役割分担のもと、地域の特性を活かした協働によるまちづくりを推進します。

(2) 社会的健康への取り組み

平成 27 年度は「健康」をテーマに、高齢化が進む中で生活習慣や社会環境の改善を通じて、年齢に関係なく健やかで心豊かな生活が送れる活力ある町の実現を目指し、心と体の元気維持を実現する政策を展開してきました。

平成 28 年度は、これまでの一人ひとりの心と体の元気維持に加え、社会的な健康にも焦点をあてて取り組んでいきます。健康に直接関わる部署だけでなく、組織全体が共通認識のもと、様々な分野において心と体の健康と地域社会の活力に資するサービスを構築し展開することとします。

(3) 補助金の見直し

補助金は、法令の規定又は公益上必要がある場合に各種団体等に助成することができるものとされているものです。したがって、単に団体の運営を財政的に支援することのみを目的とするものや当該団体の活動がごく一部の分野に限定的で公益性が低い場合など、またその補助額が適正であるかなどについて、十分な検証を行い必要に応じて見直しを図ることとします。

(4) 健全な財政運営の維持

ア 不断の行政改革による財源確保

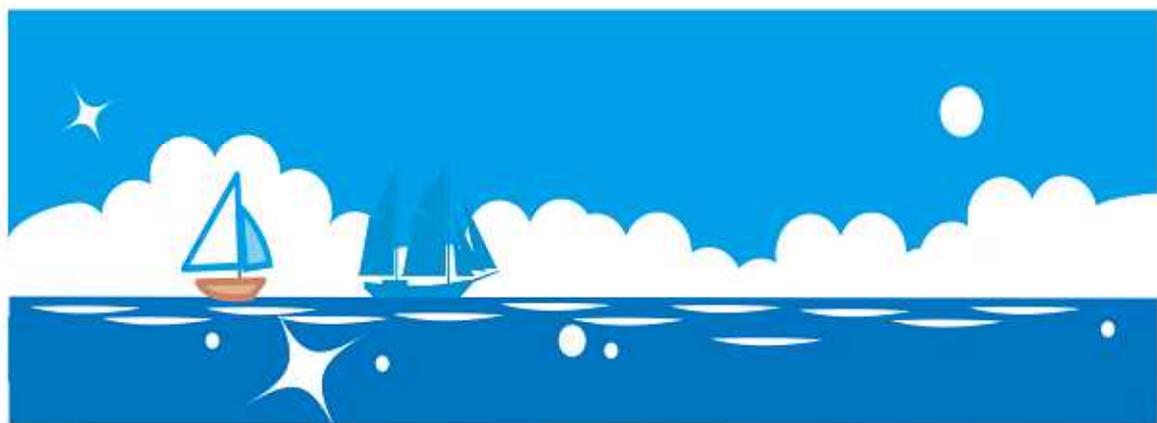
景気が回復基調にあるものの、町の主たる財源である町税収入が右肩上がりとなる状況は望むことはできません。効率的な行政運営に努め経常経費を削減するとともに、引き続き収納体制を強化し町税、保険料などの自主財源を確保することが重要です。

イ 健全財政の維持継続

少子高齢化の進展は、社会保障関連経費の増大と生産年齢人口の減少による町税収入の減少につながるもので、町にとって深刻な問題です。厳しい先行きが予測される状況において、新たな行政サービスの実施や既存サービスの拡充を行うことで、将来世代にしわ寄せが生じないよう、町債の発行や基金の繰入れは計画的な対応を図ります。

(5) 施設の老朽化対策

町の公共施設の現況を客観的に把握するため、平成 26 年 3 月に「公共施設白書」を策定しました。今後は、予防保全による施設の長寿命化、施設量の調整と質の向上を基本的な考え方とし、中長期的な視点に立った「公共施設等総合管理計画」を策定することとしています。しかしながら、築 30 年を超える町施設が多く存在する現状において、利用者の安全確保の観点から早急に対応が必要なものは、平成 28 年度予算で措置することとします。



平成 28 年度当初予算案の概要

発 行 平成 28 年 2 月

発行者 葉山町

〒240-0192

葉山町堀内 2135 番地

046-876-1111 (代表)

編 集 葉山町政策財政部財政課